

I. 奈良県小規模企業の現況と推移

奈良県内の小規模企業の経済動向について、南都経済研究所が定例実施している「地元企業動向調査」の直近の調査である 2017 年 10-12 月期から 2016 年 4-6 月期に遡った 7 期間の推移について(*)小規模企業のサンプルを抽出し、最近の収益動向を D I でみてる。

(*小規模企業の定義とやや異なるが、これに近い同調査の従業員数区分に従い、製造業 20 人未満、非製造業 10 人未満、合計 96 社を抽出。)

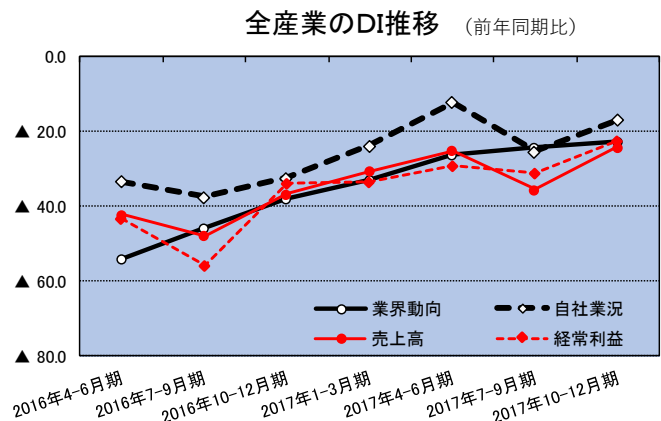
■「DI」とは
アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス(良い、増加、過剰等)」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数。

1. 奈良県内小規模企業の 10-12 月期の業況推移 (前年同期比)

<全産業> 自社業況は緩やかな回復傾向

奈良県内小規模企業における、製造業と非製造業を合わせた全産業の前年同期比の景況感は、前期 (7-9 月期) に個別企業がやや足踏みしたものの再び回復し、業界全体は緩やかな回復基調にある。

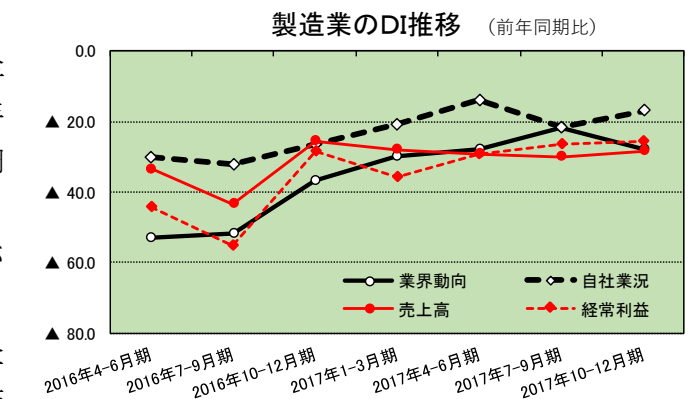
ただ、D I はマイナス 20(「良い」とする企業比率が「悪い」とする企業比率を下回る)前後の水準にあり、その足取りは大規模企業に比して極めて緩やかである。



<製造業> 売上高と利益の回復は弱い

奈良県内の製造業小規模企業においては、全体的な業況、また、自社の業況についても、年初来一進一退ながら極めて緩やかな回復基調にある。売上高の伸びについては停滞しているものの、経常利益については回復とする企業が緩やかに増加している。

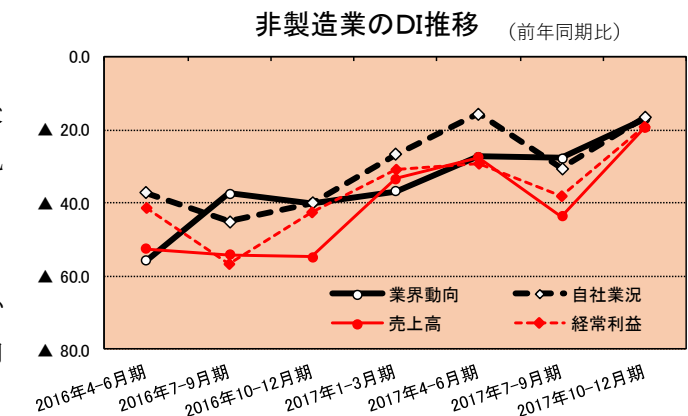
国内の製造業の海外展開が進む中、小規模企業は依然として競合激化にさらされ、高付加価値化とコスト削減が迫られている。



<非製造業> 自社業況の回復一服

非製造業の業況は、7-9 月期に猛暑とその後の大雨等の影響もあって大きな落ち込みを見せたが、国内景気回復を受けて堅調に推移し、自社業況、売上高、経常利益とも持ち直した。

ただ、人件費上昇や人口減少による市場縮小が深刻化する中、一進一退の状況であり、方向感はまだ定まらない。



Ⅱ. 小規模企業の持続化に向けて

1. 事業引継ぎの際の問題

小規模企業を取り巻く緊急の課題として、高付加価値化・コスト削減と並び、円滑な事業承継がある。

「2017年版小規模企業白書」によると、事業承継に向けた問題点として、「引継ぎまでの準備期間が不足」、「取引先との関係維持」、「技術・ノウハウ等の引継ぎ」が上位になっている。

経営者が、承継には時間がかかることを認識し、計画的に引継ぎに向けた社内体制の整備や人材育成を進めることが、円滑な事業承継の実現につながる。

そのため、中小企業庁は「事業承継ガイドライン」を策定し、早急に取り組むべき3つのステップを示している。

- ①事業承継に向けた準備の必要性の認識
- ②経営状況・経営課題等の把握(見える化)
- ③事業承継に向けた経営改善(磨き上げ)

これは、承継までの前段階の準備であ

り、それにより適切な承継方法を検討し、また、円滑な廃業という途もある。時間のかかる課題は多く、そのため政策的な相談窓口や補助金も準備されている。

■奈良県事業引継ぎ支援センター

事業引継ぎ支援センターは、事業承継問題の悩みを抱える中小企業経営者からの相談について、今後の事業展開や企業体質の改善、人材育成などの種々のアドバイスを、専門家（弁護士、司法書士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等）と連携して行う。

奈良県では、「奈良県事業引継ぎ支援センター」が奈良商工会議所に設置され、大和高田商工会議所をはじめ県内商工会議所や日本政策金融公庫にも相談窓口が置かれている。

■小規模事業者持続化補助金事業 <公募は始まっておらず詳細な内容は公募時に要確認>

「小規模事業者持続化補助金事業」は、負担の少ない改善により生産性を高めることを支援するもので、昨年に引き続き平成29年度補正予算の中小企業庁補助事業として計上されているが、未だ公募はスタートしておらず詳細な内容は公募にて確認が必要。昨年は、広告宣伝、店舗改装、展示会等出展、商品パッケージや包装紙等の変更などの幅広い分野で、補助対象経費の2/3、上限50万円が補助された。

小規模事業者が将来の事業承継も見据え、ビジネスプランに基づいた経営を推進するという意味も込められ、商工会議所等と一体となって経営計画を作成、商工会または商工会議所へ提出し事業支援計画書の発行を受ける。

